別表４

中小企業承継事業再生の実施に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：百万円）

費用＼調達方法		政府関係金融機関からの借入れ	民間金融機関等からの借入れ	自己資金	その他	合計	備考
事業の承継時に必要な資金の額							
事業の承継後に必要な資金の額	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						

(注)

１．「政府関係金融機関からの借入れ」には政府関係金融機関からの借入れによる調達額を、「民間金融機関等からの借入れ」には政府関係金融機関以外の金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関等からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載する。

２．民間金融機関からの融資について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」に記載する。

３．中小企業投資育成株式会社による出資等を受ける期待がある場合には、その旨を「備考」に記載する。

４．承継事業者への出資、融資等を行おうとするスポンサー等からの資金調達を予定している場合には、その旨を、当該スポンサー等の名称を示しつつ「備考」に記載する。

別表５

中小企業承継事業再生に伴う労務に関する事項

①	中小企業承継事業再生の開始時期における承継事業者が承継する事業に従事する特定中小企業者の従業員数		人
②	承継事業者が承継する事業と同種の事業を営んでいる場合は、当該承継事業者の営む事業に従事する従業員数		人
③	事業の承継後の承継事業者が承継した事業に従事する予定の従業員数（認定計画の実施期間における毎事業年度について記載すること）	年度末	人
		年度末	人
		年度末	人
		年度末	人
		年度末	人
④	中小企業承継事業再生の開始時期における承継事業者の従業員数		人
⑤	中小企業承継事業再生の終了時期における承継事業者の従業員数		人
⑥	③のうち、新規採用される従業員数（認定計画の実施期間における毎事業年度について記載すること）	年度末	人
		年度末	人
		年度末	人
		年度末	人
		年度末	人
⑦	中小企業承継事業再生に伴い出向又は解雇等される従業員数		人

様式第四十八（第47条関係）

中小企業承継事業再生計画の不認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

平成　年　月　日付けで認定申請のあった中小企業承継事業再生計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

法第121条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第四十九（第48条関係）

認定中小企業承継事業再生計画の変更認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

（特定中小企業者）
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印
（承継事業者）
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

平成　年　月　日付けで認定を受けた中小企業承継事業再生計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第122条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１．変更事項

２．変更事項の内容

（備考）

１．記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

２．認定を単独で受けた特定中小企業者に係る中小企業承継事業再生計画の変更認定の申請の場合であって、当該申請が当該計画に従って承継事業者となる法人を設立する前に行われるときは、承継事業者の住所、名称及び代表者の氏名は不要とする。

３．認定中小企業承継事業再生計画に従って承継事業者が事業を承継した後においては、特定中小企業者の住所、名称及び代表者の氏名は不要とする。